

2025 年 7 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社九州リースサービス
代表者名 代表取締役社長 礒山 誠二
(コード番号：8596 東証スタンダード市場、福証)
問合せ先 常務執行役員総合企画部長 小嶋 良一
(TEL 092-431-2915)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状分析・評価を行い、改善に向けた今後の取組み方針についてアップデートいたしましたのでお知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について(2025 年 7 月アップデート)」をご覧ください。

以 上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (2025年7月アップデート)

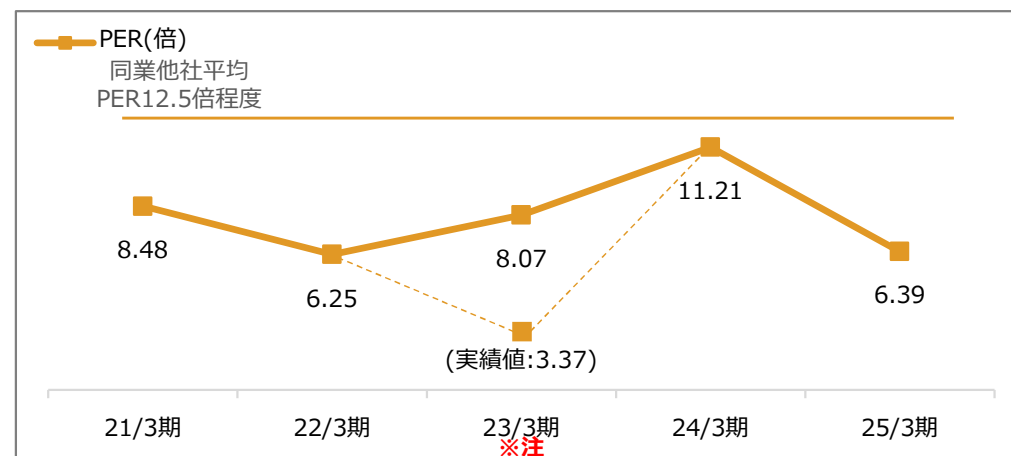
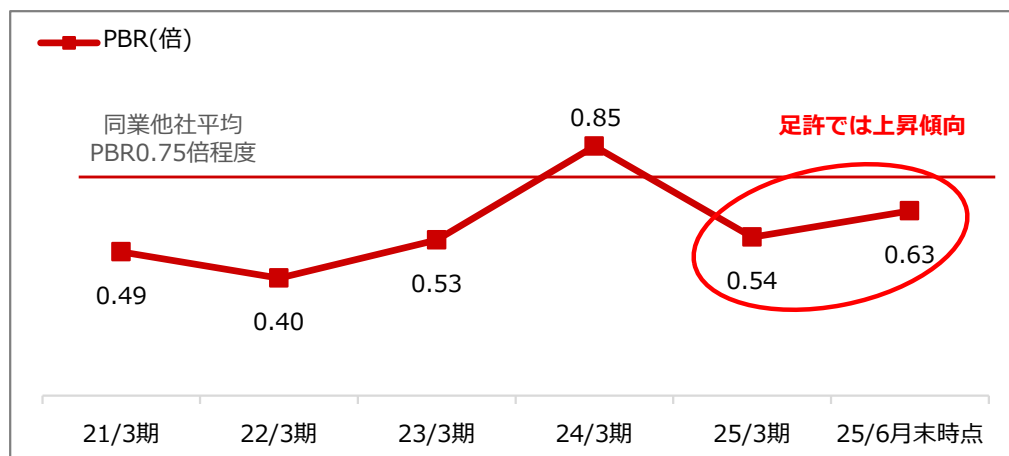
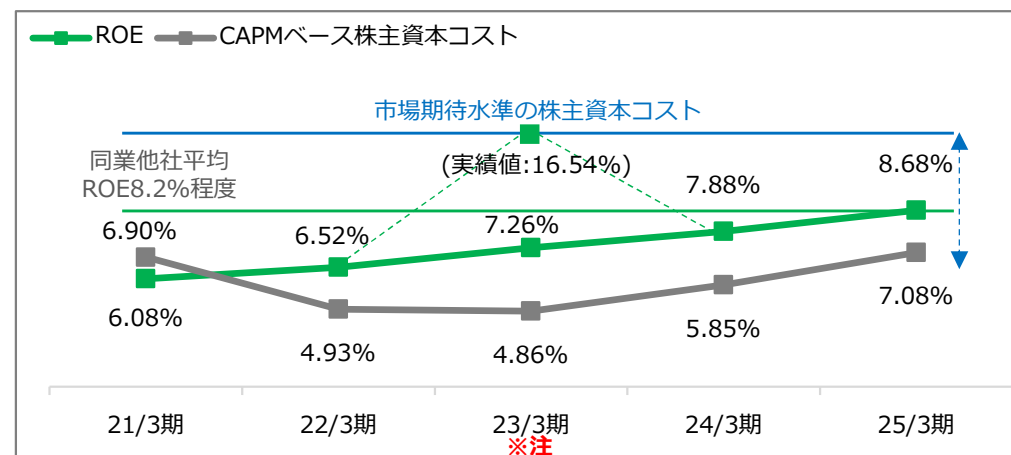
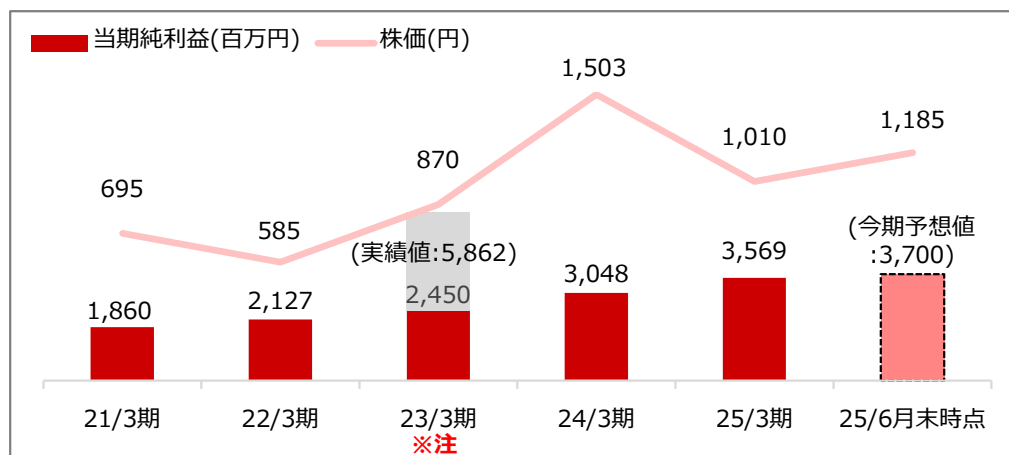
東証スタンダード・福証 証券コード8596

2025年7月

株式会社九州リースサービス

現状分析・評価

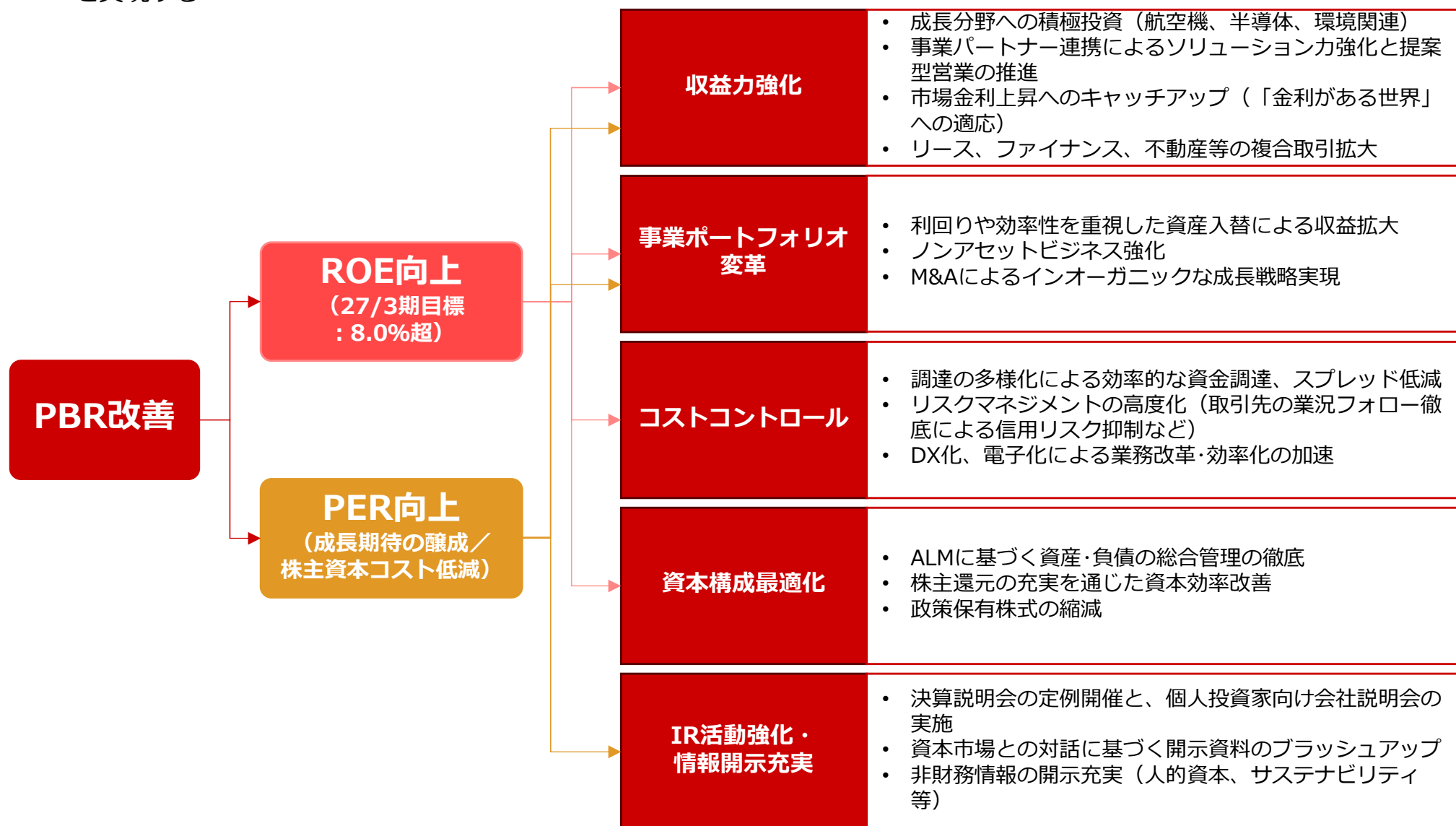
- ROEは上昇基調にあり2025/3期は8.68%まで向上、CAPMベースの株主資本コストを超過している一方、PBRは1倍未満で推移しており、市場が期待する株主資本コストとの間にはギャップがあると認識
⇒ **収益力の強化や、資本効率の改善等を通じて、ROEのさらなる向上を目指していく必要がある**
- 当期純利益やROEの伸びに対して、PERは依然低い水準が続いており、改善余地が大きい
成長期待を醸成できていないことや、投資家との間の情報の非対称性の存在、株式市場での知名度不足などが要因と分析
⇒ **情報開示の充実を通じた成長性の理解促進、株主資本コストの低減に取り組むことが不可欠と認識**
- 決算開示や株主還元方針変更の取組みなどから足許の株価は上昇、PBRは改善途上であり、果敢な取組みを継続していくことが重要



※注：23/3期については、影響が大きい一過性要因（航空機リース売却・投資有価証券売却）を除いた修正数値を使用

「資本コストや株価を意識した経営」の実践に向けた対応方針

- さらなる収益力の強化および資本効率改善によるROE向上、資本市場との積極的なコミュニケーションを通じたPER向上が、当社のPBR改善に向けた課題であると認識
- 中期経営計画に掲げる成長戦略を着実に進展させ、実績・成果の拡大を図る。加えて、取組み状況や今後の見通しについて、資本市場との対話を重ね、当社の収益性や成長性に確信をもってもらうことで、成長と期待の好循環を生み出し、PBR改善を実現する



26/3期の事業戦略および損益計画

- 中期経営計画に掲げる3つの基本戦略「**確かな収益基盤の確立**」「**新たな領域の創造**」「**経営基盤強化**」に沿って、当社の持続的な成長、企業価値向上に向けた取組みを推進

【26/3期の主な事業戦略】

確かな収益基盤の確立

- 顧客ニーズに応じたソリューション提案、複合取引推進から総合的な利回り向上に注力
- 建物リース、航空機リース、エクイティ出資など長期・高収益の案件はリスク分析を行いながら選別し実績拡大
- 不動産は新規取得と売却を両輪で進め、資産入替による収益確保

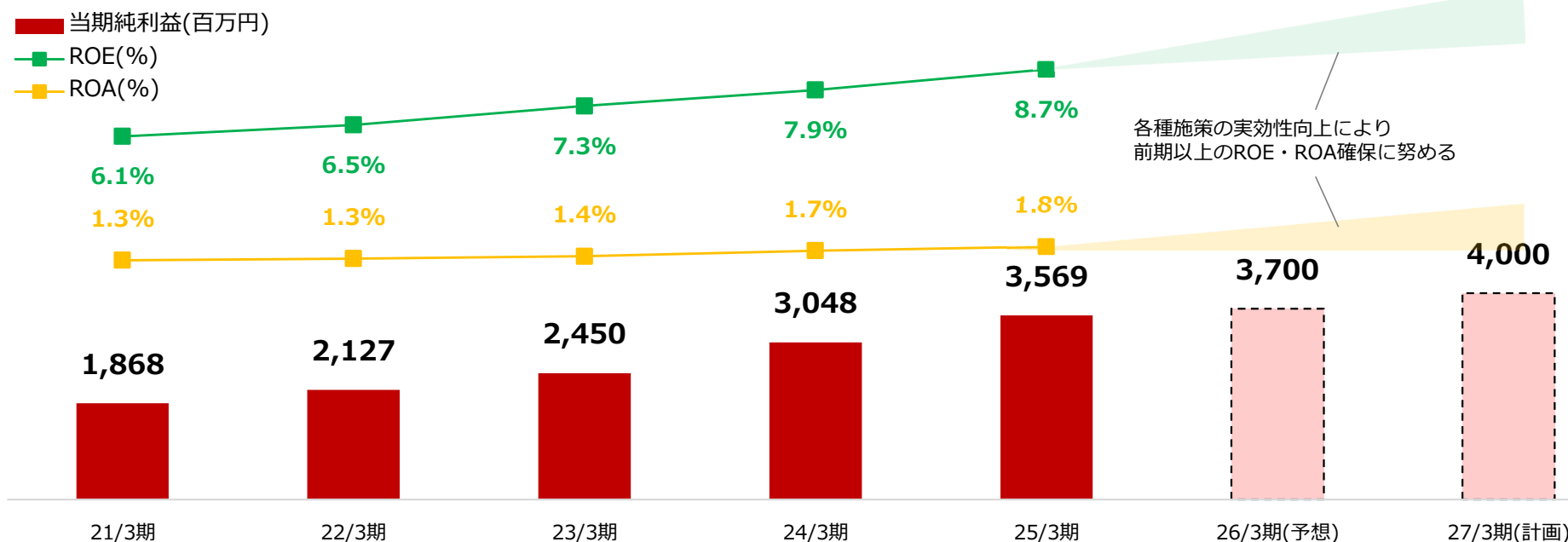
新たな領域の創造

- FIPや系統用蓄電池を活用した新事業を加速。自社展開とお取引先での活用提案によりビジネス機会拡大（2025年5月8日付リリース「新エネルギー事業会社の設立及び第一号案件となる嘉麻市での系統用蓄電池事業について」を参照）
- M&Aの積極検討による事業領域拡大

経営基盤強化

- 外部環境変化に柔軟に対応できる人材の育成、ソリューション力強化に向けた人的資本・DXへの投資促進（リスクリングやキャリア開発支援、社内DX推進チームによる業務改革・改善）

【26/3期の業績予想および中期経営計画最終年度の収益目標】



株主還元方針の変更

- 従来の「安定的に配当を実施する」という内容から、現中計期間中は「**累進配当かつDOE3%以上を目安とした配当**」を行う方針に変更、従来より一層高い水準の配当を実施し、過度な内部留保の積み上がりを抑制
- 当社の事業特性に鑑みると、**安定的な資金調達を可能とする財務基盤の構築が重要**であり、外部格付の維持・向上やリスクバッファの観点から、現状程度の自己資本比率（25/3期:21.0%）は維持したい考え
- 「**事業拡大に向けた成長投資**」「**株主還元の水準**」「**財務基盤構築のための内部留保**」の3つのバランスに留意しながら、さらなる収益力の強化と資本構成の最適化を図り、企業価値向上を目指す

【株主還元方針の変更内容】

変更前

当社では、配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に判断し実施すべきものと考えており、内部留保の充実による財務体質の強化を図りつつ、安定的に配当を実施することを基本方針とします。

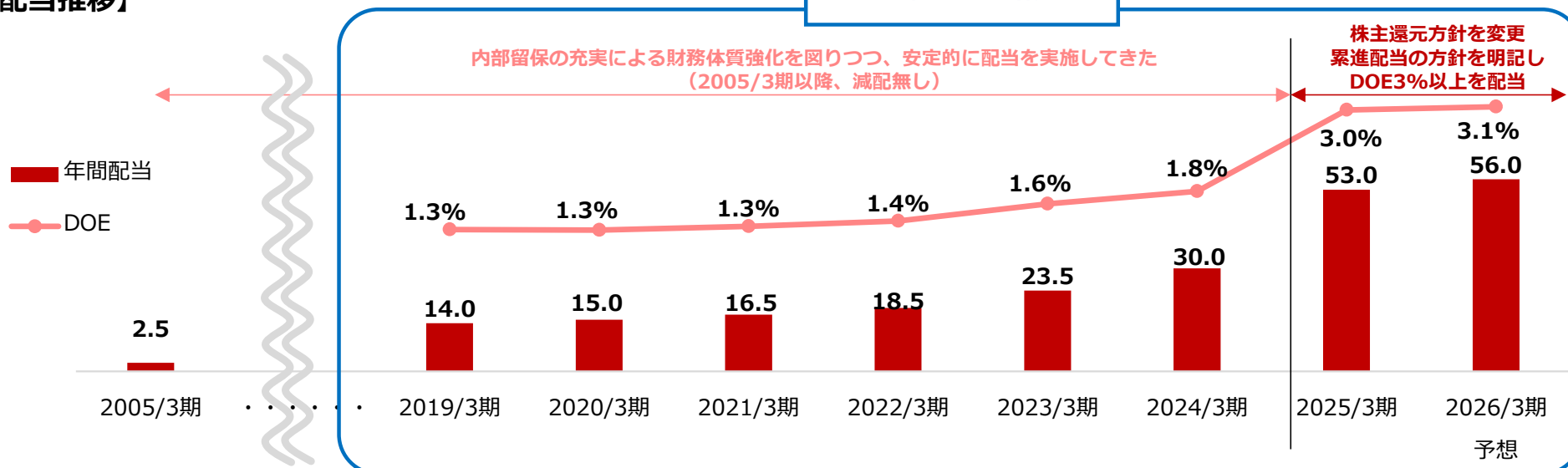


変更後

※2025年3月期 期末配当から適用
当社では、配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に判断し実施すべきものと考えており、**内部留保とのバランスに配慮しながら、中期経営計画「共創2027」の期間中（2024年4月～2027年3月）においては、累進配当を基本とし、連結株主資本配当率（DOE）3.0%以上を目安として**安定的に配当を実施することを基本方針とします。

【配当推移】

7期連続での増配予想



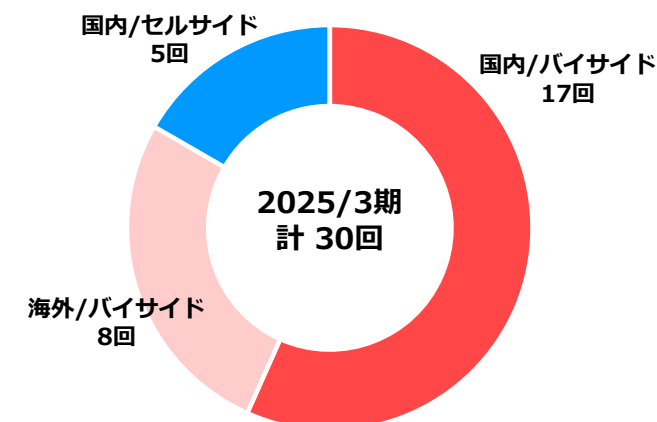
資本市場との対話について

- 決算説明会での質疑応答内容や、機関投資家ミーティングでの対話状況等は、適宜、経営会議や取締役会へのフィードバックを実施、資本市場との建設的な対話を活用しながら経営の高度化を図り、企業価値向上につなげていく

【2025/3期における実施状況】

対話機会	25/3期の実施状況	主な対応者
決算説明会	年2回の開催 (リアル/Web配信の ハイブリッド形式)	代表取締役社長、 IR担当役員
機関投資家 ミーティング	年30回の面談実施	IR担当部署 (総合企画部)
個別問い合わせ対応	書面・電話対応含め 年15~20件程度	総合企画部が窓口となり 人事部・総務部等と 連携し対応

【機関投資家ミーティング対話相手の内訳】



⇒ 2026/3期は上記に加えて、個人投資家向け会社説明会、社員向け決算説明会を開催予定

【投資家からの意見と当社対応状況】

